

## 滋賀県基本構想に関する訪問インタビュー結果概要（H25年度）

2014/3/24

基本構想の総点検に向け、地域で活動されている方を訪問し、生活者の視点や生活現場の発想、現場での実践事例等を踏まえ、基本構想の現在の取組状況や今後の方向性等について意見を伺いました。

今回いただいた意見を、基本構想審議会での審議や庁内での検討において活用し、現基本構想の総括を行うこととしています。

## 【健康】

## ◇松木診療所 所長 松木 明さん

15年後には超高齢社会が到来し、多くの人々が病院ではなく自宅で最期を迎えることになってくる。人生の最期を、在宅で家族に囲まれ本人の思いを大切にしながら迎えることは素晴らしいことであり、当たり前になるようにしていくことが必要である。そのため、住民や病院関係者に在宅医療の啓発や研修を行い現状を知ってもらうこと、地域の医療・福祉・介護の関係者が一丸となって支える包括ケアの仕組みを推進していくこと、在宅医療に携わる医師は少なく増やすことなどの取組を進めていくことが大切である。

## 【主な意見】

- へき地医療し、往診は当たり前で、住民も「最期は病院よりも在宅で」との思いが強く、「命を救うこと」だけでなく、「命を見送ること」も仕事でした。訪問診療を行う中で、多くの患者が在宅で満足して亡くられるのを経験し、診療所の医師として人生の最期を見送ることの大切さを痛感。
- 日本全体で15～20年先に超高齢社会が到来し、団塊の世代が75歳を迎える2025年には病院で死亡することは難しくなり、多くの患者が自宅で最期を迎えることになる。
- 病院より在宅での医療費の方が安価であり、満足度も高い。生きることと死ぬことは表裏一体で当たり前のこと。死を見つめることで生が輝く。人生の最期を、在宅で家族に囲まれ本人の思いを大切にしながら迎えることは素晴らしいことであり、当たり前になるようにしていくことが必要。
- 娘さんや息子さんが結婚せずに親の介護をしていたりするケースがあり、介護を地域の医療福祉介護の関係者が一丸となって支える包括ケアの仕組みを推進していくことが大切。
- 在宅療養支援診療所となると患者からの連絡に24時間対応する必要があり、ハードルが高いと思っている医者が多いため、在宅医療に携わる医師が少ない。しかし、実際は、訪問看護師が普段から適切にサービス提供していれば、そう頻繁に患者から連絡はなく、そのことを知ってもらう機会を設けることが必要。
- 在宅医療はチーム医療であり、各地域での「顔の見える」関係づくりの場に積極的に参加する必要がある。さらに発展させ、ケアマネや訪問看護師等による「気心が知れる」関係づくりを目指すことも必要。
- 大学での教育が専門医の養成になっているが、在宅医療を進めるため、幅広い診療ができる「総合診療医」の養成が必要。また、外来診療しなくても訪問診療だけで保険指定医療機関になれることも考えられる。
- 病院関係者や住民に在宅医療の現状が知られていないため、在宅療養を諦めている現状がある。家族や本人の不安や疑問を払拭し、実際に在宅療養から看取りまでの様子を知ってもらう啓発、研修が必要。在宅医療に従事する者が情報を発信し、理解と協力が得られる取り組みが必要。

## 【働く】

### ◇一般財団法人近畿健康管理センター 常務理事 寺田美弥子 さん

多くの女性が結婚や出産で退職する雇用形態が常態化している。女性が社会で活躍するためには、女性が無理せず普通に頑張れば活躍できる風土づくりが重要となる。短時間勤務制度の導入や所定外労働の縮減、さらに、女性のキャリアアップへの支援など総合的な取り組みを定着させていく必要がある。また、企業経営者の方針や男性の意識改革が大切である。今後、介護の問題がより大きくなることもあり、社会全体で男女とも仕事と家庭を両立できる仕組みづくりや風土づくりに取り組むことが不可欠である。

#### 【主な意見】

- 多くの女性が結婚や出産で一旦退職するというM字カーブ型の雇用形態が常態化。「人が財産」であり、女性が継続勤務できる職場づくりに向け、風通しの良い、働きやすい職場風土の醸成、短時間勤務制度の充実、所定外労働の削減、複線型人事の導入など両立支援、併せて業務改善提案制度による業務の再構築や女性のキャリアアップへの支援への取組を進め、女性社員が辞める理由を一つずつ解消。
- 女性が社会で活躍するためには、男性以上に頑張らなければキャリアアップできないという環境を変え、これからは女性が無理をせず普通に頑張れば活躍できる風土づくりが重要。
- 将来は「介護」の問題がより大きくなっていく。男性も女性も介護をしながら働き続けられるよう、社会全体で介護に取り組む仕組みづくりが必要になっていく。
- 課題解決のためには、「経営者の経営戦略としてのトップメッセージ」と「男性の意識改革」が必要。女性の活躍推進には、女性の意識を変えることは必要ですが、実は男性の意識を変えることが大切。
- 行政は、審議会のような女性比率の明示等など、女性が社会参画するための仕組みづくりや女性の生の声を聞くことを推進してもらいたい。
- 男女共同参画の進捗度を評価する指標として、女性の管理職比率がわかりやすい。滋賀県は、平成22年国勢調査で11.7%ですが、30%を目標に取り組むべき。

## 【防犯】

### ◇真野北学区自主防犯推進協議会 事務局長 河原恭一 さん

警察をはじめ行政だけでは、良好な治安を維持することはできなくなっており、地域での自主的な防犯活動に取り組んでいくこと、また、活動団体の高齢化が進んでおり、後継者の育成が課題である。高齢者や子どもたちに防犯を直接語りかけること、特に自助の精神を伝えていくことが自主防犯活動として大切である。また、共助の精神を浸透させ、各地域での防犯活動に対する機運を盛り上げ、防犯活動にみんなが参画してもらえぬ雰囲気づくり、さらに、広域的な連携により各地域の活動に対する温度差をうめていくことも必要である。

#### 【主な意見】

- 警察をはじめ行政だけでは、良好な治安を維持できなくなっている。地域での防犯活動の取組が必要。しかし、60歳代でも若手といわれる中で、後継者の育成・構成員の入れ替えが課題となっている。
- 高齢者の集まるふれあいサロンや夏休み前の全校集会などで、直接語りかけること、特に防犯面での自助

の精神を伝えていくことが自主防犯活動として大切である。

- 行政には、防犯活動に皆が参画してもらええる雰囲気づくりをお願いしたい。共助の精神を浸透させ、各地域での防犯活動に対する気運を盛り上げることで、結果的に多くの住民の参画、幸福度アップにつながる。
- 今後、防犯活動は自分の地域だけではなく、隣接学区はもとより、広域的な連携が必要となる。各地域の活動に対する温度差をうめて、周囲の認識を高めることが重要。地域間の連携を進めていくためのムードづくり等についても行政の支援を期待したい。

## 【防災】

### ◇ 一般社団法人 能登川地区まちづくり協議会 事務局 今井陸之助 さん

災害時には行政の活動に限界があり、家庭や近所、自治会における自助と共助が大切であり、自主防災組織を育成していくことが重要である。しかし、自主防災組織を短期間で育成すること、また、住民のモチベーションを維持することは難しく、日々の生活の中に、草刈りなど目に見える活動や食事会のような楽しい活動を織り交ぜる工夫が必要である。また、地域の防災力を高めるためには、日ごろの近所付き合いをしっかりとしておくこと、祭りなどで防災活動を溶け込ませることも大切である。団塊の世代の活躍に期待しており、行政には活躍するきっかけづくりとして普段体験できない研修会や訓練の企画を期待している。

### 【主な意見】

- 大きな災害が発生した時には行政の活動に限界がある。まず家庭内の助け合いから始まり、近所どうしでの助け合い、自治会での助け合い、と助け合いの範囲が順に広がっていく。隣の自治会との協力も効果がある。自助や共助が大切であり、自主防災組織の育成が重要である。
- 短期間で自主防災組織を育成することはできず、また、住民のモチベーションを維持するも難しい。自治会の役員が1年間で交代し、毎年一から勉強してもらう必要があることも課題である。やる気を出してもらうためには、草刈りなど作業の成果が目に見える活動や、食事会のような楽しいイベントを織り交ぜるなど、様々な工夫が必要です。避難所の運営は住民自身で行う必要があり、お客様として扱ってもらえることを期待してはいけないという意識付けを行うことも必要。
- 「防災」という言葉をあまり前面に出しすぎずに、日々の生活の中に防災の活動を溶け込ませるのが良い。日ごろの近所付き合いがしっかりしていれば、災害時には自然と支援が必要な人を助けに行ける。また、毎年行われる祭りなどで「かまどベンチ」を利用することで、災害時の炊き出しが自然に行えるようになる。地域の防災力を高めるためには、こうした仕組みを地域ごとに作っておくことが大切である。
- 団塊の世代の活躍に期待している。きっかけさえあれば地域に貢献したいと考えている人は多いと考えている。普段は経験できない体験を提供することで活動に興味をもってもらえるので、行政には研修会や訓練を企画してもらえるとありがたい。

## 【学ぶ・育てる】

### ○滋賀県PTA連絡協議会 会長 松浦 洋子 さん

少子化が進行し、1クラスの子どもの数は減ってきているが、先生は大変である。子供の暴力行為や不登校問題などは、先生や親子、友達などいろいろな場面でのコミュニケーション能力の低下が大きな原因となっている。このため、先生と保護者も学校間でつながっていくことが大事である。つながっていることが見えると安心でき、情報共有により課題への対応が進めやすくなる。地域の方々の中に、子どもや学校に関わりたい、役に立ちたいという方が多くおられ、先生や保護者、地域の方々、さらに行政がつながる取組を進め、子どもたちを育てていくことが大切である。

#### 【主な意見】

- クラスの子どもの数が減り、授業で補助の先生がつくなど変化はありますが、今の先生方は大変だなという思いを持っています。保護者の立場では先生方の数が増えることはありがたいと思っています。
- 子どもの暴力行為や不登校などは、先生や親子、友達などいろいろな場面でのコミュニケーション能力の低下が一つの大きな原因ではないかと感じています。
- 子どもたちや学校のためにと保護者が一所懸命に取り組まれることに加えて、地域の方々の中に、子どもたちや学校に関わりたい、何かやってあげたいという思いを持っておられる方が多くおられます。PTA活動ではこういった方々の力を上手に引き出していくことができると考えています。
- PTA役員は幼稚園では母親ばかりでした。学年が上がるにつれ、また県や全国など組織が大きくなるにつれ女性の役員が少なくなるという状況です。父親も「父親の会」というのをつくって、母親の目線とは異なる面白い取組や父親向けの研修会を進めている地域もあります。
- 先生方も保護者も学校間でつながっていくことが特に大事です。保護者は先生が縦でつながっていることが見えると安心ができ、先生にとっても情報共有により課題への対応が進めやすくなると思います。
- 子どもとインターネットやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）との関係について、先生や保護者は研修会に参加し、SNS等が持つ利点や危険性を認識したうえで、一律に禁止したりするだけではなく、子どもたちにその怖さなどを伝えていく方がよりリアルに伝わると思います。
- PTAはつながることが一番大事だと思って活動しています。子どもたち、学校、親同士で、また行政ともつながっていくことが大事だと思っています。

## 【経済・産業】

### ○滋賀経済同友会 代表幹事 石田晃朗 さん

人口減少により地域社会を維持する人が減る中、高齢化対策と同時に社会の縮小への対応が課題である。これからの困難な時代を乗り越えていくためには、時代の変革者を育てる土壌づくりや女性や外国人などの多様な人材が活躍できる環境づくりが必要である。また、シンクタンク機能の強化、環境に配慮することが企業にメリットになることの浸透、高齢者や熟年の高い技術力の活用、海外進出した工場長等による県内企業の海外展開の支援など目指していくべきである。

### 【主な意見】

- 人口減少社会の中、社会面では高齢者の受皿をどう作るのかが重要。また、経済面では、海外ではアメリカ・シリコンバレーなど、国内では大阪・京都などを参考にしながら、どのように特徴ある滋賀県づくりをしていくのかが重要。
- これからは、モノをつくる人も売る人も買う人も減り、地域社会を維持する人が減る。高齢化対策と同時に社会の縮小への対応にも取り組む必要がある。「変革・創造」の心構えが今、大事である。
- 困難な時代を乗り越えていくため、「時代の変革者」を育てる土壌づくりが大事。その旗揚げを県がすべきではないか。変革者を受け入れて育てていく社会、女性や外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりが必要。
- 滋賀県はシンクタンクの機能が弱い。民間出資型やネットワーク型でもよいので、実践型のシンクタンクが必要なのではないか。
- 滋賀県を「国際環境観光県」として PR してはどうか。その中に医療ツーリズムやモノづくりツーリズムや琵琶湖などを含めるとインパクトがある。環境に配慮することは企業にとってもメリットがあることを浸透させるべき。
- 今の社会はアメリカ型の「好若嫌老社会」になっている。日本には団塊の世代も含め高い技術力があり、この高齢者・熟年の力・知恵を活かす、ヨーロッパ型・アジア型の「若青壮高一帯（一体）社会」にならなくてはならないのではないか。
- 県内企業が海外に進出した工場や支社の長を「滋賀県国際経済大使」に任命し、滋賀県版ジェトロといったイメージで民の力を活用して滋賀県企業の海外展開を支援できたらいいのではないか。
- 地域づくりを進めていくための数値目標として、行政も企業会計を導入すれば、貸借対照表や損益計算書などにより経営の実態が共通の土台で見えるようになる。また、滋賀県の上場企業は9社にすぎませんが、企業活力の指標として象徴的で、官民一体となって数を増やす取組を進めてはどうか。

### 【ソーシャルビジネス】

ONPO 法人 ミラツク 代表 西村勇哉 さん

地域課題を解決するため、取り組んでいこうとする地域がある。大学は地域との連携が求められている一方で、地域とのつながりを持っていない。地域と大学を結びつけると自動的につながっていく。一緒にやってくれる協働パートナーを見つけることが重要であり、つなぐための仕掛けづくりが課題である。地域課題やキーパーソン等の地域の情報に詳しい行政が紹介窓口となり、大学やNPO、ソーシャルビジネスを行う企業等に紹介し、つなげていくことが必要である。

### 【主な意見】

- ソーシャルビジネスもNPOも社会的課題の解決をしたいと考えている。これまでのNPOは行政からの補助金や社会からの寄附に頼ってきたが、持続性や事業の広がりを持たせるためにビジネス的手法を用いているのがソーシャルビジネス。
- 30代の社会人経験を少し積んだ人に勢いがあり、「世の中のためになる起業」がステータスとなっている。企業で経験を積んだ人たちが、この2～3年でソーシャルビジネスに入ってきている。価値を提供するこ

とで対価をもらうことが当たり前だと思っている人達なので、クオリティが高い。

- 地域課題を解決するために、地域側から開こうとしている地域がある。大学は地域との連携が求められている一方で、地域とのつながりを持っていない。自分達で開こうとしている地域と大学を結びつけると自動的につながっていく。一緒にやってくれる協働パートナーを見つけられることが重要である。
- 行政の強みは、地域課題やキーパーソンなど、その行政区内の情報にとっても詳しいことであり、市民の信頼感を得ていることである。NPO やソーシャルビジネスと地域をつなげることが行政は期待されている。

## 【農林水産業】

### ◇ 県青年農業者クラブ連絡協議会 会長 中辻俊将 さん ほか2名

農業をやめる人が多く、農地を守れなくなっている。農業に入りやすい環境づくりや農業に対するイメージアップなど農業者数を増やす必要がある。これまで近江米や近江牛、近江の茶など、滋賀の農産物のPRを推進してきているが、まだまだ認知度は十分でなく、農産物をはじめとして県産品全般のブランド化により発信力を強化することが必要である。

## 【主な意見】

- 条件が厳しい茶園では経営をやめられ、放棄地となる茶園が増えてきた。地図で管理し、地域で耕作できる人がするようにしているが、なかなか困難であり、産地としては情けない思いをしている。
- 住宅地などの条件が厳しいほ場の作付を頼まれることが多くなっている。断ると次の年に農地で無くなっていることもあり、最後の砦ともなっている。
- 米などの生産だけでは経営は成り立たないため、生産物の単価を上げ、付加価値を付けることが大切である。大手業者との契約栽培をしており、経営規模を拡大するとともに、農産加工を伸ばすとともに、自分が自信を持って生産した農産物や加工品を、欲しい人に届けたいと思っている。
- このままでは農業をやめる人が多く、農地を守れなくなる。就農を希望される方に農地を積極的にあつせんするなど、農業に入りやすい環境づくりを進め、農業者の数を増やす施策を進めてほしい。
- 儲かれば農業をやめないし、高齢者も元気になる。6次産業化を進めなど、儲かる農業を目指す施策を進めてほしい。
- 市街地では農業がやりにくくなってきた。一般の方に対して、農業の理解促進、イメージアップを図ってほしい。農業の役割などを住民に理解してもらうことで、「自分もやってみたい」という人が増え、食育や地産地消にもつながる。
- 近江米や近江牛、近江の茶など、近畿圏では一定知られていても関東圏では認知度がほとんどない。農産物をはじめとして県産品全般のブランド化に力を入れて、県外、特に関東圏に発信するのに県の協力をお願いしたい。

## 【畜産】

### ◇ 近江大中肉牛研究会ウシラボ 会長 橋場芳秀 さん ほか2名

近江牛を安定して出荷することができず、危機感を持っている。牛の頭数を増やしたいが、高い子牛を買う必要がある。他の生産地もブランド力向上に努め、消費者の選択肢が増え、近江牛は日本三大和牛という歴史があるが厳しい状況である。ブランド力を高めるため、肉の規格統一ではなく、個々の特色を出してそのまま売っていく取り組みをしている。「近江＝滋賀」と知っている人が少なくなってきた。そのことをしっかりとPRしていくことも必要である。

#### 【主な意見】

- 近江牛ブランドについて、危機感を持っている。安定した出荷ができておらず定着できていない。
- 牛の頭数を増やしたいが、ブランドを守るためには高い子牛を買う必要があり、素牛の値段が上がっている。行政のバックアップを期待している。
- 肉の規格を統一するのではなく、個々の特色をしっかりと出してカテゴライズしてそのまま売っていく。近江牛にもさまざまな種類があることを消費者に知ってもらい、その中から選ぶ楽しみを感じてもらえることが良い。個々の牧場の名前を売ること、総合的に名前も上がっていく。
- 「近江＝滋賀」と知っている人が少なくなってきた。他のブランドは、いずれも今の地名なので不利に感じています。近江牛に限らず、近江＝滋賀というPRが必要である。もっと県もPRに力を注いでもらいたい。また、観光に「近江牛」を絡めた企画で活性化が図れるのではないかと。

## 【環境】

### ◇ 一般社団法人 コナン市民共同発電所プロジェクト 理事長 溝口弘 さん

これまで原発にかなり恩恵を受けてきたが、原発事故で人間の力では制御できないことが明白となった。中長期的に、原発に代わるエネルギーを地域で創っていくことが課題である。現在までの取組は太陽光発電が中心であるが、小水力バイオマスの可能性を追求するなど、少しでも地域におけるエネルギー自立度を高める取組を進めていく必要がある。「小規模」、「地域分散」、「多機能」、「双方向」という4つのキーワードが市民共同発電所のコンセプトであるが、エネルギー分野に限らず、福祉や農業、まちづくりなどの分野においても、共生社会を実現していくために重要な共通概念である。互いに助け合い、学び合っていく双方向の関係性を持って、地域社会の課題解決にあたっていくことが重要である。

#### 【主な意見】

- 温暖化防止の観点から、屋根を持たない人、お金に余裕がない人が共同出資して太陽光発電を設置することにより、節電意識の向上や、その後の個人・地域レベルでの太陽光発電の普及にも繋がった。
- これまで原発にかなり恩恵を受けてきたことは事実ですが、中長期的に、今後とも原発に代わるエネルギーを地域で創っていかなければならない。デンマークの国土は氷河の層で覆われており、酪農できる場所が少なく、厳しい環境であるが故に「エネルギー」や「命」を考える国民性が育まれて、環境や福祉の取組が実践されている。日本は、恵まれすぎた環境にあり、「命」に対する感じ方が弱いのではないかと。

- 「①小規模」「②地域分散」「③多機能」「④双方向」が市民共同発電所のキーワード。「福祉」や「農業」、「まちづくり」など、共生社会を目指していく上では重要な共通概念である。消費者という立場での一方通行的な捉え方ではなく、生産者や出資者にもなりうるという双方向の意識が大切。「福祉」で言えば、お世話を「する人」と「される人」という一方的な関係でなく、互いに助け合い、学び合っていく双方向の関係性が重要な視点である。
- 地域づくりを進めていく上で、行政の役割は非常に大きい。地域の皆で支え合う「共生社会」を目指して行政と日常的に情報共有・意見交換をしながら取組を進めていくことができるよう、持続的な活動が可能となるようにサポートが必要である。
- また、市民や事業者、行政が協働しながら、地域資源の「あるものつなぎ」、「地域循環」「地域自立」という考え方のもとで、関係者が一体となって取組を進めていくこと、また、実践しているのはあくまで「人」であり、地域の将来を担う「人づくり（人材育成）」と、人と人をつなげていく「ネットワーク構築」が重要である。

### 【地球温暖化とCO2削減】

#### ◇（公財）淡海環境保全財団 理事長 力石伸夫 さん

地球温暖化の進行と資源の枯渇は人類の生存に関わる大きな問題である。既に異常気象、大洪水等の気象変動に現れており、低炭素社会や自然環境の保全と産業活性化は相容れないところがあるが、脱経済成長の方向を合意しながら進めていくことが課題である。経済の最大の担い手は企業であり、企業がわからないと経済や社会も変わらない。企業が社会に負わせていた外部コストを内部コストと認識して自然環境の保全や社会活動に取り組むことが必要であり、その土壌づくりが必要である。また、家庭においてさらにCO2排出量を削減するのは難しいが、地域での節電やCO2排出量の見える化などの取組が必要である。さらに、公共交通ネットワークの整備や利用促進、市内移動の徒歩や自転車利用の促進など、環境問題を自分ごととして捉え、ライフスタイルやビジネススタイルの転換を進め、湖国の文化にしていくことが大切である。

#### 【主な意見】

- 地球温暖化の進行と資源の枯渇は、人類の生存に関わる大きな問題である。既に異常気象、大洪水等の気象変動に現れており、低炭素社会や自然環境の保全と産業活性化は相容れないところがあるが、成熟経済の中では脱経済成長の方向を合意しながら進めていくのが良い。
- 経済の最大の担い手は企業であり、企業が変わらないと経済や社会も変わらない。企業が社会に負わせているコストを内部コストと認識して自然環境の保全や社会活動をするようになれば劇的に変化する。企業活動の目標と社会の目標が一致する社会が理想的な姿であり、その土壌を作っていくことが必要。
- 低炭素社会を目指す中で、さらに家庭でCO2排出量を削減するのはなかなか難しく、ライフスタイルを変えていくしかない。夏の節電で取り組んだ、公民館や集会施設等で楽しみながら家庭のエアコンを止めて過ごすモデル地域型「クールシェア」は、福祉・防災面で交流やコミュニティの形成につながる副次的効果もある。

- 地域で社会的事業としてお金が回って行く仕組み、例えば、市民が出資して再生可能エネルギーを支える役割を担う市民発電所のような事業体と社会の関係が望ましい。
- 資源を枯渇させずにエネルギー消費をうまくコントロールするために、技術革新が非常に重要。中小企業にも余地があり、行政は創業や技術革新のサポートをお願いしたい。
- 本県は自動車に依存せざるを得ない状況にありCO2排出量削減の視点からもネック。公共交通のネットワーク整備と利用促進が大きな課題である。ヨーロッパのように景色を眺めてのんびりできる緑やベンチのある街づくりが必要。市内では徒歩・自転車が望ましい。
- 水環境では、マザーレイクフォーラムは大きなムーブメントになっているが、もっと身近なものにしていくために地域版のフォーラムが必要。
- 第四次環境総合計画（案）で示されている、2つのキーワードは良い。「環境問題を自分ごととしてとらえる」、くり返しの普及啓発が重要。「ライフスタイルやビジネススタイルの転換を進め、湖国の文化にする」、独自のライフスタイルの提案を広く求め、広めていく努力や工夫が必要。
- 低炭素社会づくりでは、部門別の排出削減率の目標を作っていくことが必要。家庭部門においては、電気、水道、ガスの使用量はわかるが、CO2排出量はわからない。意識を持ってもらうためのCO2排出量の「見える化」が必要。
- ヨシ群落の保全や水草対策をはじめとする琵琶湖の環境保全は、これまで民間では取り組みにくい事柄であったが、生活環境を守り生態系を保全していくうえから、市民がその社会活動を生きがいとし、また、企業がその社会的責任を果たすために取り組めるような仕組みづくりをお願いしたい。

## 【県土・交通】

### ◇ 特定非営利活動法人 五環生活 代表理事 近藤 紀章 さん

これからの交通の問題は、超高齢社会で車のない生活をどう構築していくのか、また、観光や余暇など複合的な要素で地域をつくり直すという観点から取り組むことが求められている。その中で「移動」の基礎インフラとして「自転車」は重要である。街中に暮らす人もいれば、郊外で暮らす人もいるのが滋賀県の良さであり、ビジョンを持って、今バスや自転車などの二次交通の整備を進めていく必要がある。

## 【主な意見】

- これまで交通の問題は、「低炭素社会」実現へという文脈で語られてきたが、これからは「超高齢社会」で車がない生活をどのようにしていくのか（地域の暮らしの中に自転車を普及できないか）ということや、「観光」や「余暇」という側面に注目し、「自転車と高齢者」、「自転車と観光」といった複合的な要素で「地域」をつくり直すという観点が求められている。
- 今まで「自転車」は、私的な移動手段だと考えられていたが、超高齢社会に向けた健康、車からの乗換え、環境といった新しい考え方が入ってきている。これからの時代を考える上で、「自転車」は一つのキーワードとして有効だと考える。
- 基礎インフラとしての「移動」は重要であり、時代のトレンドとしても観光に取り組みまないといけませんから、人の「移動」についてももう少し意識する必要がある。
- 「低速度社会」ということも大切。物事をゆっくり、いろいろなことを立ち止まりながら考える。子ども

もの世代のことまで考えられる余裕が必要。そういうきっかけとしても「自転車」のスピードは良い。滋賀らしさという意味では「美しい湖国」に通じる。

- 車がない次の 50 年に向けたビジョンやそれに対する投資への理解もされていない状態。お年寄りでも移動できるように地域をどうしていくかといえば、特段、対策がないから、街中に住むしかないというふうになるが、街中で暮らす人もいれば、郊外で暮らす人もいるというのが滋賀県の良さであると思う。
- バスや自転車など二次交通を整備していくことが重要。ビジョンを持って進めていくためには、インフラに対する県民の理解と投資が必要。バス路線などは一度廃止されてしまうと復活することは難しい。
- 県民の 9 割は鉄道沿線から 5 km 圏内に居住している。駅から自転車だと 15 分で行ける。暮らしの中で自転車を考えることは、課題解決の有効な手段になる。全国的な流れの中で将来ビジョンをきちんと持った先進事例を地域の人達に見せて、そこから考え、作っていく、継続させることが大切である。行政だけでなく、地域と一緒に考えていかないとうまくいかない。
- 鉄道軸も、もう一度きちんと整備して、駅からバスや自転車で移動させていく、壮大な計画になりますが、成功させるには人的なリソースが非常に重要になる。
- 「うみのこ」は滋賀らしい良い事業である。中学生を対象に自転車で琵琶湖を一周する「風の子」をぜひ事業化したい。